

【論考】

地域での留学生教育をどうデザインするのか

-兵庫国際交流会館での神戸大学の取組事例から-

How to Design Educational Programs for International Students Off Campus?: A Study of Programs for the Promotion of International Education, Implemented by Kobe University Using the Hyogo International House

神戸大学国際教育総合センター 河合 成雄

KAWAI Naruo

(Center for International Education, Kobe University)

キーワード：オフキャンパスでの留学生教育、多文化共生、地域活性化と留学生

はじめに

地域と外国人留学生というと、我々は通常まず何を思いうかべるであろうか。外国人にとっての住みよさ、それぞれの地域がどのように外国人に見えるのであろうかなど、いろいろとあるだろうが、地域の国際交流に少しでもかかわった人ならば、地域がいかに留学生を受け入れるのかということと、留学生を活用した地域の活性化ということの二つが最初に頭に浮かぶことであるに違いない。そして前者は、留学生支援という面と、留学生に日本文化等を体験してもらうというサービスの面にさらに分けることができよう。前者に対して、後者の地域活性化プログラムは後発ではあるが、次第に増えてきている。この傾向はおおよそ大学に声がかかる個別の地域連携の国際交流プログラムにも如実に表れている。筆者は大学で留学生教育にかかわる者であるが、そのような実に多くの国際交流プログラムが個別に行われるだけでなく、ある程度組織だって実施できないであろうかという思いをもっていた。また、後述するように留学生をオンキャンパスのみではなく、もっと総合的にオフキャンパスも含めて教育できないかという思いも従来から持ち続けていた。ちょうど、神戸大学国際教育総合センターが担当することになった、2016年11月開始の日本学生支援機構の委託事業「兵庫国際交流会館における国際交流推進拠点事業」(以下G-Navil¹)がその思いに合致するものであった。この小論で

¹ 正式名称は馴染みや親しみを持ちづらくプログラムで使いづらいので、実際にはG-Navilという愛称を用いて事業を展開している。(Global Nada-Villageの略語。)実際のプログラムの開始は2016年12月からとなっている。終了は2019年3月である。

は、とりわけオフキャンパスで留学生教育をすることの意義やメリット、さらにはキャンパスを出て地域で留学生教育を展開することが、学内での教育とは違って留学生や地域に何をもたらすことができるか考察してみたい。なお、G-Navi での個々の事例紹介についてはすでに当事業の学内担当者全員で論じたものがあるのでそちらを参照されたい（川上、朴、森田、河合 2018）²。

ところで、地域と外国人留学生の関係を論じるにあたって次の2点のことを確かめておかなければならない。一点目は外国人留学生と並んで、外国人就労者、外国人永住者（神戸は歴史的に多いところである）、またそれぞれの家族のことも考える必要があることである。G-Navi は、オフキャンパスで留学生宿舎を拠点にして留学生のための教育効果を目指すという観点から、専ら留学生を対象にして始められたものであるのであるが、すでに学内でのプログラムでもともとノウハウがあったこともあり、特に家族を意識したプログラムも実施している。もう一点は、近年、留学生の範疇が変わり、より就労者に近い留学生が多く出現しつつあり、そうした状況も考慮しないといけない場合があることである³。当事業は、そのような状況を見無視するわけではないが、神戸大学の学生が高度人材育成の対象でもあり、その延長上で留学生宿舎を起点にした広い意味での留学生の人材育成教育を実施するという共通の認識をもって本事業にあたっている。

1 G-Navi 事業の概要とその背景

G-Navi 事業は、神戸大学国際教育総合センター（旧留学生センター、以下「センター」）と一般社団法人コンソーシアムひょうご神戸（以下「コンソーシアム」）とが、兵庫国際交流会館⁴（以下「国際会館」）の居住者を核にして、地域の外国人留学生・日本人学生を主な対象としつつ、オンキャンパスでは実現が困難である教育・交流を実施していくものである。国際会館は、ホールをはじめさまざまなスペース・付帯施設を備えており、周辺の機関、交通機関などに恵まれている一方で、多様な居住者（事業開始時に32か国、14所属大学・専門学校の170名）を有している。国際交流事業は地域のすべての留学生・日本人学生、住民等にかかっているとはいえ、やはり個々のプログラムが成立するためには、常に参加者の人数やターゲットの絞り方を考えなければならない。その意味でこの核となる部分は非常に重要であり、そこにすでに国籍と所属学校に多様性があることは大きなメリットである。インターネットが発達したとはいえ、実際に人を集める段階（集客と言ってよければ）での利点大きい。人が集まらずしてネットワークはあり得ないし、初めからある程度の多様性を有し

² G-Navi 事業のうち、特に神戸大学が担当する部分についての事例報告となっている。学術的な背景も考えながらの報告としている。G-Navi の事業内容についてはホームページも参照いただきたい。
<http://www.consortium-hyogo.com/g-navi/>

³ 例えば、長谷部(2018)は、最近の労働者化する留学生と国内でのエスニック社会について論じている。

⁴ 神戸市中央区にあり、阪神岩屋駅徒歩3分、JR灘駅徒歩5分、阪急王子公園駅徒歩10分で、神戸大学六甲台キャンパスとは約4kmの距離に位置する。

たネットワークの可能性を確保したスタートとも言える。この核となる部分の次に来ると考えられるのが、コンソーシアムによる組織的なつながりである。同団体は兵庫県下の41の教育機関及び地方の行政機関とつながっており、地域への広いアプローチが可能になる。これは集客面のみならず、例えば就職関連の人材探しであるとか、地域内での学生寮についての情報交換であるとか、その連携の意味は大きいと考える。ここで一つ付け加えさせてもらうならば、よくこのような地域連携の組織では、最後まで責任をもってプログラムを遂行するのがだれであるのか、また全体をまとめていくのか見えない部分があるが、地域の中では大きな規模を持つ神戸大学が全体のプログラムに対して網羅的に関与しているのは事業によいバランスをもたらしていると考えられる。つまり、けっして各大学が順番に当番のようにプログラムを担当する、あるいはそれぞれのプログラムを集計して、これだけのことをやりました、で終わりというものでは効率も悪いし、全体的に有機的に機能するはずもない。

事業の基本的なコンセプトについては、一度小論に書いたことではあるが、ここにあえて簡単に繰り返させていただく⁵。G-Navi は、事業名の副題として「多文化共生社会の実現に向けた国際交流拠点推進事業」を掲げている。この題が示すように、「多文化共生の実現」が本事業の中心的理念となっている。総務省（2006）では、地域における多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している。本事業の場合、現実にはオフキャンパスでの留学生教育を実施し、ひいては留学生との国際交流から地域社会の活性化を目指すものであるが、ここは大きく分けて、二つの面が含まれていると言えよう。一つには、留学生の教育であり支援である。すなわち、本事業の場合にあっては、本来、留学生はキャンパス内だけで学び成長していくのではなく日本での留学体験すべてを通してその成果をあげるのが理想であるという前提から、オフキャンパスで留学生を教育・支援しようとする面である。その一方で、留学生をリソースとして、地域の日本人学生や住民を国際的に活性化していこうという面がある。後者は、多文化共生で果たす意味も大きく重要性がますます増してきていると考えられる。多文化共生を目的におくことは、留学生の日本語を中心とする学習支援や生活支援にとどまらず、留学生をとりまく人間関係の構築を支援し、留学生を取り込んだコミュニティを構成することを意味している。そこでは、もはや個々の人間のまわりに多様な文化があるという静的な状態ではなく、多文化の中で個々の人間が育成され、コミュニティが変容していくことを意味していよう。

本事業の多文化共生についての政策的背景については、川上が次のように述べた上で（川上他 2018）、すでに詳しく論じているのでそちらを参照されたい。「地域における多文化共生のために行なわれる施策の多くは、外国人住民の解する言語での生活支援と彼らの日本語学習支援および地域社会理解のための支援である。これらの支援を行なううえで、外国人住民の言語や文化を理解し、なおかつ日本語

⁵ 以下は、川上他（2018）において、事業の理念について河合が書いたことをほぼ再掲した。

や日本文化の理解力も高い留学生の存在が重視されていると考えられる。また、そのような特性をもつ留学生は、外国人住民と日本人住民との橋渡しの存在にもなりうると言えよう。」橋渡しとなる留学生の存在は、G-Navi のさまざまな事業展開でキーポイントとなっている。ここであえて、政策に関して私見を述べておきたい。政策以前に、日本あるいは世界の状況を見れば、まずは日本の労働人口の問題があり、日本とは比較にならないほど移民を受け入れている国が多数あるという現実がある。他方、外国人と日本人のコミュニケーションは、いまだに非常につたないという状況がある。この単純な構図を見ただけで、「留学生 30 万人計画」等を持ち出すまでもなく、将来日本が世界の他の国とは違う形で労働力や移民を受け入れるにしても、今すぐにすべきことは甚大であることは明らかだ。

政策的背景に付け加えて、留学生宿舎での国際交流についても少し言及しておこう。横田らが概観しているように、大学が地域に対して、国際交流で貢献するようになってきたのは 1990 年代に入ってからである（横田、白土 2004）。神戸大学でも同時期より独自の学内の留学生宿舎では展開していたが、今回のように大規模で、同じところで、しかも他大学の学生が過半数になるところで、多文化共生を目指したプログラムを大々的に実施するのは初めてであった。なお、学内的には日本人と留学生の共修授業などで多文化共生の概念は活かされている（黒田、ハリソン 2016）。留学生宿舎の活用による地域の活性化自体は、近年多くみられるものである⁶。

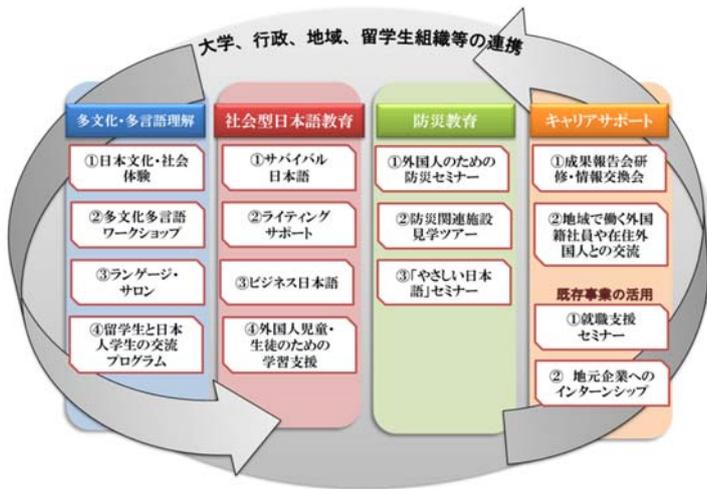
最後に、1970 年代から始まる日本に住む外国人のための地域日本語教育の流れも大きいと考えられる⁷。これについては本事業では、「社会型日本語教育」という概念を用いた具体的なプログラムを実施しており、次章で述べることにする。

2 G-Navi 事業の柱と構成

G-Navi は「多文化共生社会の実現」を目指すという大義のもとに 4 本の柱で構成されている。すなわち、多文化・多言語理解、社会型日本語教育、防災、キャリアサポートの四つの柱である。このように、事業の柱をたてることは、プログラムの無用な重複を避け、なるべく効率よく、「多文化共生」という目標に向かうことを可能にすると考えられる。

⁶ 例えば、近藤、田中(2012)、白土(2014)などを参照。

⁷ 本事業における地域日本語教育の背景については、川上がすでに論じているのを参照されたい。川上他(2018)



(図：川上他 (2018) p. 60 より転載、朴が事業申請にあたり作成)

それぞれの柱で示された分野は互いに重なり合う面もあり、たとえば、社会型日本語教育と定義づけて我々が行っているビジネス日本語はキャリアサポートにもなっている。ただこのように分野をあらかじめ設定することによって、事業を系統立て、神戸大学がどこまでの守備範囲を持つのかというのが明確化されるので、無駄ができにくいという長所がある。最初の二本の柱は神戸大学が日本語教育に強いという理由により担当しているので、例えば「ビジネス日本語」は「社会型日本語教育」の範疇に入っている。多文化理解に至っては、事業全体が多文化共生を目指しているだけあって、おそらく他の3つのどの柱の分野にも大なり小なり関係があるとは認識しつつもあえて事業を分けているのである。柱ごとに細分化した事業により評価をしやすいし、学内の限られた人的資源の管理にもつながる。外部からの人的資源で言えば、後述するように、ボランティア団体にどこの部分を助けてもらうか考えるときにも非常に便利であり、こう言ってよければ効率よく配置がなされることになる。

地域活性化のプログラムは、それぞれの地域の特色や、規模（予算であり、カバーする範囲であり）などさまざまな要因に応じたプログラムというのがあるはずである。また、柱をたてビジュアル化することによって、アレンジの仕方がわかり、雑多なプログラムがあるのではなく、見え方が変わってくるということを示すことができる。以下、それぞれの柱についての説明をするが、コンソーシアムのキャリアサポート事業は、G-Navi 以前から地域で果たしている役割が継承されていると考えられるので中水 (2016) を参照されたい。また、神戸大学の実施する個々のプログラムについてもコーディネーターの森田が (川上他 2018) でまとめたものを参照されたい。

2. 1 多文化・多言語理解

この分野の事業は、他の三つの柱にも言えることだが、まず留学生を地域コミュニティの一員ととらえ、「留学生を支援される側から、グローバル人材として地域に寄与する支援者として位置づけるこ

とで、相互の学び合いの実現を目指すものである」というコンセプトのもとに実施している。この前提のもとに、それは「①日本文化・社会体験」「②多文化多言語ワークショップ」「③ランゲージ・サロン」という3種類のプログラムに分けてシリーズ化されて実施されている。そのうえで、①は日本文化体験型と日本社会体験型の2種類に区別して実施しているのだが、いずれも講義ではなく体験を通じた日本文化理解を目指している。ここで特筆すべきことは、大学としてすでに連携しており、留学生支援・交流で実績のあるボランティア団体とともに企画・運営を行っていることである。そのメリットはノウハウがすでにボランティア団体にあり、しかもボランティア団体独自の考えとのすり合わせができてきていることである。会館の居住留学生のみならず、館外からや家族の参加もあり、その広がり期待したいところもある。なぜなら、日ごろのこのようなつながりが、災害などの非常事態にも役立つ面もあるからである。ついで②と③の「多文化多言語ワークショップ」と「ランゲージ・サロン」は留学生が講師として地域の日本人が参加する形のものである。当初の予想に反して、留学生の参加が多く、留学生同士のコミュニケーションの場を提供することにもなったことをあげておきたい。この点については、宿舎が拠点になっていることが利点になっていると思われる。

2. 2 社会型日本語教育

「社会型日本語教育」という概念は日本語教育にかかわらない人には難しくよく似た概念の柱をたてたほうがよいという意見も内部にもあったのだが、これも上の「多文化・多言語理解」と同じく、地域コミュニティの一員としての留学生のための日本語教育という観点に最も合致するので柱として使うことにした。川上が改めて、我々の小論で述べているように（川上他 2018）「社会型日本語教育」は、「学習者が地域社会に参加していくプロセスで日本語を学べるようにデザインされた日本語教育」という定義（中河 2011）に集約できる。多様化する留学生の属性を反映し、多岐にわたるニーズを包含するものである。また社会型日本語教育は、留学生のみならず家族に対しても、地域に暮らす住民として、生活の場につながるような日本語能力を身につけられるプログラムを提供することも視野に入れている。では個別のプログラムを見てみよう。

「留学生のための日本語アカデミックライティングラボ」

ライティングセンターと言えるようなものは神戸大学にはない。したがって、神戸大学の学生にとっても、新しいサービスが始まったといえるものであった。サービスを提供する我々からすれば、これまでオンキャンパスで実現できなかったことをある程度まとまった組織だった形で、オフキャンパスで実施できるのが魅力であった。授業のレポートや学位論文を中心に留学生が必要に駆られて、大学院入学のための研究計画書や学術論文など、多様な種類の文章を持ち込んでくるのに対応していて、リピーターも多い。専門分野は、人文・社会科学系の留学生が中心である。対応は、日本語教育が専門の当事業のコーディネーターが中心になっているが、個々の多様な文章の種類と利用者の特性に即

したサポートをするため、対応できる大学院生等のチューターの養成が求められている。チューターの養成は適性も見極めた上で時間も資金もかかることである。利用者は最初から多くそれだけ需要が多いということであろう⁸。最後に付け加えておかねばならないことは、チューターの指導は現場でも必要とされるものであり、この事業においては、今のところ日本語教育の専門家でもあるコーディネーターが直接にかなり関わっているが、今後も同様のことが予想される。

「サバイバル日本語」

サバイバル日本語は、もちろん大学でもできることであり、日本語の科目数の少ない学校であっても開講している場合は多い。しかしながら、神戸大学に関して言えば、開講数にすでに余裕がない状態であり、学生の視点にたってみると、サバイバルの日本語を必要とする場合、多くは生活のためにほんの少し、あるいは研究室のやりとりをスムーズにさせるためにできればコミュニケーションが楽になるということが想定される。その場合、学内で実施していたときに、たとえ週1回であってもなかなか続かなかつたりするケースが多かったという経験から、また宿舎と神戸大学の立地条件から、交通の便がよくしかも土曜日などの空いた時間に受講できるのは効率がよいであろうという点、さらには、学生に限らず家族や地域の外国人にも門戸を開くことができる点を見越して開講している。ボランティアベースの家族のためのサバイバル日本語は学内でも開催していたが、子供がいる場合など、移動距離が短い宿舎でのコースは魅力であり、また、教室の隣に子供たちのプレイルームのスペースを作り、ガラス越しに教室から見えるようにしている。

「ビジネス日本語」

これは、神戸大学内でも授業があり、就活のためのセミナーがありそれなりに充実しているが、受講する学生の持つ、専攻や就職分野などの背景により需要はさまざまであり、また、ビジネス日本語が受講できない他校も多いことを考慮しつつ、国際会館でも社会型日本語ということ意識して促進効果のあがる就職活動の場面での日本語に焦点を絞って実施した。今後は日本での就業経験の長い元留学生、日本人ボランティアにもゲストの講師として入ってもらい、最後の柱であるキャリアサポートはもちろんのこと、ある意味多文化理解の柱にも寄与する形のセミナー等も予定している。こちらは、アカデミックライティングの指導とは異なり、サバイバル日本語とともに、外部から講師を招いて実施している。将来的に需要の高いところでもあり、その需要に応えられるだけのスタッフと資金がないとなかなか神戸という地方の規模では拡大するのは難しいと危惧される場所である。

「外国人児童・生徒のための学習支援」

上記の取り組みはすべて大学での経験の延長であったが、このプログラムはむしろ地域ですでに実施されている外国につながる子どもの教育支援によりかかる形で進めている。兵庫・神戸地域で行政機関や国際交流・支援団体などで様々な取り組みに、留学生をリソースとして提供することで、さら

⁸ 以上の分析は森田によるものによる（川上他 2018）。

なる支援が可能になると考えて実施している。子どもたちにとって出身国や地域が同じ留学生は身近であり、母語によるコミュニケーションが可能な点で、良き支援者になりうるという考えを前提としている。その意味で留学生がリソースとなっている面もあり、またその家族という面では支援されている面もあると考えられる。神戸大学では常時80か国・地域からの留学生が在学するが、そのリソースを生かして、2017年度では交流会という形でそのうち9つの国・地域から派遣することができた。

2. 3 防災教育

防災と次のキャリアサポートはコンソーシアムが中心となって担当している。防災において、前掲の図の中で、神戸大学が特に力を入れているのは「やさしい日本語」セミナーである。このセミナーは地方公共団体の職員、学校の先生を中心のターゲットとしつつ、留学生やその子女とかかわる可能性の高い地域の人々にいかに、わかりやすい日本語で話してもらおうかというものである。情報弱者であるとされる外国人に対して、やさしい日本語で対応するということは災害時のみならず、普段のやりとりから防災への正しい知識を身に着けたり、地域でのネットワークを作ったりするのに有効であると考えられる。

震災や災害そのものに対するセミナーについては、神戸大学は阪神淡路大震災以来、長く防災教育というのを行ってきた。日本人であろうと、外国人であろうと、災害から離れていると意識は低くなるものであるが、神戸に来る留学生は防災については敏感である。その点、6月の大阪での地震や、西日本での記録的な大雨以来、幸か不幸か関心は高い。

現在のところ実施できていないが、災害に対しての日本人の感覚は外国人にとって独特のものがああり、災害に対する文化的な違いなどをいろいろな国や文化の出身の人同士で共有しておく必要があると考えられる。将来的には一つ目の柱である多文化理解と絡めて実施していきたいと考えている。もちろん現在すでに実施しているように、国際会館からすぐ近くの「人と防災未来センター」で防災セミナーを実施し、震災の語り部の話を聞くだけでもある程度の効果は見込まれる。

2. 4 キャリアサポート

キャリアサポートを地域で行う場合に重要なことは、地元の活性化、地元での就職であろう。その点、コンソーシアムが中心になって、本事業の立ち上げ以前からそのような努力は十分払われている⁹。ここで、あえて大学の関係者という視点からみれば、留学生の就職は、東京を希望することが圧倒的に多く、しかも実際に東京に過半数が就職していく。留学生の就職希望は、大企業や有名企業に偏りがちであると、就職セミナーを実施して思うことであるが、長い目で見ると次の二通りの考えも成り立つであろう。まず東京につなぐことは人材が地元から流出するようにも見えるが、大学が入口から

⁹ インターンシップなども G-Navi に先立って開発して、実施されている。(中水 2016)

出口（就職と就職後）まで支援することは、出口対策を努力することによって新しい学生の獲得につながるであろう。次に、地元につながる場合でも、神戸市、兵庫県という行政の境目を設けてしまうよりも、大阪方面など時間的に近いところにも就職のターゲットを広げるほうが卒業生のネットワークの活用としても地域に還元することは大きいのではなかろうか。

3 全体の考察

以上、個別の事業についてみてきたが、全体的にも考察を加えておきたい。まず第一に、一つひとつの事業の目新しさよりも、拠点としてある程度過不足なく留学生に必要なプログラムを実施することに意味がある。留学生にとっては、それぞれの所属大学にはない教育やサービス、あるいは時間的に週末や17時以降にしかできないことを提供してもらうことであり、地域の住民にとっては、気軽に国際交流等ができることである。限られた資源の中で実施するのであるから、なるべく重複しないように、全体として進む方向がわかりやすくなっていないといけない。それが四つの事業の柱であると言えよう。将来的にはわからないが、とりあえずは、必要なところにボランティア団体が入っている状態で、同じことをする団体、あるいは文化講座等一つひとつのプログラムのレベルであっても同じものが入らないように工夫している¹⁰。神戸には神戸に見合った規模があると考えている。したがって、より大きな都市、もっと地方色豊かな小さな町などでは異なる規模のものがあり得るであろう。

すでに一度論じたことではあるが神戸大学が主に担当している個別のプログラムを次のような表に整理してみた¹¹。留学生に対する支援であるのか、あるいは留学生がリソースとなって寄与する活動であるのかという範疇に分けて考えている。これは事業をするための目安であって、支援を受けた留学生が、その分将来的にコミュニティに何か還元することもありそんなに単純でないことはわかっている。実施場所にしても、すべて、オフキャンパスで実施しているプログラムが、あえてオフキャンパスで実施するのにどのような意味があるのか考えるための目安である。

¹⁰ これはある意味非常に悩ましい問題であって、各ボランティア団体、あるいは個々のボランティアの活動をこちらの全体の枠の中に当てはめてしまうことは、ある意味、それぞれの意思に反する可能性がある。かといって、同じボランティア活動をする人たちが組織されなければ災害救助活動を見てもわかるように非常に効率の悪いことになってしまう。

¹¹ 森田が作成した表（川上他 2018）に実施場所などを入れて加工している。

神戸大学が主に担当している事業プログラム一覧

プログラム名	分野	留学生の関わり方	実施場所
サバイバル日本語 アカデミックライティングサポート ビジネス日本語講座	社会型日本語教育	留学生に対する教育・支援	学内でも可能
日本文化・社会体験	多文化・多言語理解		学外
多言語多文化ワークショップ ランゲージ・サロン	多文化・多言語理解	留学生をリソースとした国際交流	学内でも可能
外国人児童・生徒のための学習支援	社会型日本語教育		学外
「やさしい日本語」セミナー	「やさしい日本語」に関する取り組み	留学生は直接かわらないが間接的に支援	学外

地域への貢献というのは特にあげていないが、それは直接的、即効的なものでみるのは簡単であるが、今目指しているのは、留学生と地域住民が互いに学び合うコミュニティの形成であるので、あえてこの表には挙げない。個々のバラバラの国際交流プログラムや、留学生支援講座などとは異なり、長期的に多文化共生社会を目指すものだからである。その一個一個が目新しいものではなくても、全体としてどうデザインすればよいのかということが大事なのである。

4 今後の展望

G-Navi 事業は、2019年3月に委託事業としての期間は終了するが、神戸大学としてはオフキャンパスでも留学生を総合的に育てていくという方針に変わりはない。また他大学や、地方公共団体、ボランティア団体、地域の住民と長期的に協力し合い、継続していきながら、多文化共生社会の構築を模索していくことにも変わりはない。課題としては、現在、年間でかなり多くのプログラムが走っており、一人のコーディネーターにかかる比重が高く、また他の3名のスタッフについてもオフキャンパスで実施することに力を入れるあまりオンキャンパスでのエフォートが割けなくなるという危機感がある。より効率的な神戸に見合ったデザインが必要とされるであろう。

今後は、学術的にも個々のプログラムの効果の検証を行い、また全体的にも短期・長期にわたってその効果を常に検証していくことが必要であると思われる。すでに述べたように即効性や短期的なものを求めるのではなく、コミュニティ形成により長期的に住みよい社会を作るのが目的であるのだから、学術的に検証するのは、より長いスパンでなければならない。したがって、G-Navi は、費用対効

果のような面だけを見るのではなく、批判的な検証をもって長期的に理念を育て、コミュニティを育てていくことを必要としている。今回の最初の2年半を創成期とするならば、これからは3年から5年あたりのスパンで評価・検証をいれながら、全体的な多文化共生社会の目標を達成していければ幸いである。

参考文献

- 川上尚恵、朴鍾祐、森田耕平、河合成雄(2018)「地域における留学生教育と国際交流の活性化に向けた神戸大学の取り組み:「兵庫国際交流会館における国際交流推進拠点事業」」『神戸大学留学生教育研究』2号
- 黒田千晴、リチャード・ハリソン(2016)「多文化共生社会に向けた人材育成-国際教育の実践を通して」『留学交流』2016年7月号 Vol. 64, pp. 1-9
- 近藤佐知彦、田中希穂(2012)「混住の教育効果および民間資金・資源の活用—留学生宿舎整備に関する聞き取りから」『留学生交流・指導研究』15号 pp. 65-76
- 白土悟(2014)「多文化共生社会で生きる-福岡都市圏における取組-」『留学交流』2014年9月号 Vol. 42 pp. 1-10
- 総務省(2006)「多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～」2006年3月 http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf (最終閲覧日 2018年8月25日)
- 中河和子(2011)「平成22年度生活日本語の指導力の評価に関する調査研究報告(公益社団法人国際日本語普及協会)」第1章 問題の所在, pp. 3-7
- 中水かおる(2016)「大学間連携組織による留学生のキャリア支援-地元企業・行政・大学のネットワークが創造する実践の場-」『留学交流』2016年2月号 Vol. 59, pp. 39-44
- 長谷部美佳(2018)「すべての留学生との交流を目指して-労働者化する留学生とエスニック・コミュニティ-」『留学交流』2018年7月号 Vol. 88, pp. 1-7
- 横田雅弘、白土悟(2004)『留学生アドバイジング』ナカニシヤ出版